

平成25年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅲ-1	26.3.31住基人口	102,112	87.78 k m <sup>2</sup>	423	418	13	5			423	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金		2,853,829
地方税	12,917,228	人件費	3,933,780	歳入総額	A	普通交付税	3,738,383			減債基金	434,864	
地方譲与税	245,438	うち職員給	2,281,319	歳出総額	B	標準税収入額等	13,142,708		その他	4,402,771		
利子割交付金	30,344	扶助費	7,829,859	歳入歳出差引額	C	計(臨時財政対策債含む)	18,749,643		地方債 現在高	政府資金	18,543,446	
配当割交付金	50,426	公債費	4,444,009	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	10,867,949		
株式等譲渡所得割交付金	75,869	元利償還金	4,443,714	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,874,256		現債高倍率(倍)			1.57
地方消費税交付金	837,494	一時借入金利子	295	A-B	1,347,381	収入済額	12,670,412		債務負担 行為額	物件の購入等	4,308,230	
ゴルフ場利用税交付金	54,732	(小計)	16,207,648	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.4			保証又	確定	
特別地方消費税交付金		物件費	3,632,188	越すべき財源	706,622	財政力指数の状況			(翌年度以降 支出予定額)	は補償	未定	2,408,432
自動車取得税交付金	82,956	維持補修費	121,536	実質収支	E	基準財政需要額	13,884,661		その他	5,067,290		
軽油引取税交付金		補助費等	3,939,369	C-D	640,759	基準財政収入額	10,146,278		実質的なもの			
地方特例交付金	63,444	うち一部組合負担金	1,908,892	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.729		土地開発基金現在高			533,063
地方交付税	4,156,780	繰出金	2,822,651	積立金	G	健全化判断比率(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	3,738,383	積立金	538,222	積立金	G	実質赤字比率	-		義務的経費			50.5
内 特別交付税	418,397	投資及び出資金・貸付金	380,720	繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-		人件費			12.3
一般財源(計)	18,514,711	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	23年度	13.2	公債費			13.8
交通安全対策特別交付金	21,460	投資的経費	4,423,711	積立金取崩し額	I		24年度	10.8	投資的経費			13.8
分担金及び負担金	482,839	うち人件費	114,369	積立金取崩し額	I		25年度	10.0	普通建設事業費			13.7
使用料	384,400	普通建設事業費	4,401,675	実質単年度収支	J	23-25平均	11.3		うち単独事業費			8.3
手数料	306,401	補助事業費	1,740,861	F+G+H-I	392,252	将来負担比率	19.8		失業対策事業費			
国庫支出金	5,595,645	単独事業費	1,972,384	歳出決算倍率(倍)	1.71	資金不足比率(水道事業)	-		その他			35.7
国有提供交付金	1,552	その他	688,430	經常一般財源等収入	17,314,970	資金不足比率(下水道事業)	-		公営事業会計への繰出			
国庫支出金	2,004,534	災害復旧事業費	22,036	經常経費充当一般財源	16,652,090	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-		国民健康保険事業			840,584
財産収入	297,799	失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,314,970	公債費負担比率	19.7		後期高齢者医療事業			1,021,969
寄附金	10,691	歳出合計	32,066,045	經常経費充当一般財源	16,652,090	実質収支比率	3.4		介護保険事業			782,075
繰入金	71,921	収益事業の状況				經常一般財源比率	92.3		農業集落排水事業			178,020
繰越金	1,491,697	収益事業収入				經常収支比率	86.8		公共下水道事業			760,180
諸収入	1,471,924	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	17.9					
地方債	2,757,852	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	19.6					
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	1,868,552											
歳入合計	33,413,426											

(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / { (13表38行11列) + (13表40行11列) } )  
 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模  
 經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模  
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。  
 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。

建制番号